

# G7広島サミットの成果と日本の課題

2023年5月30日

(一財) 日本エネルギー経済研究所 専務理事・首席研究員  
小山 堅

# G7広島サミットを取り巻く国際環境

- 混迷続くウクライナ情勢
- 深刻化する世界の分断と地政学的対立
- 高まるグローバルサウスの重要性
- 不安定化が進む国際エネルギー情勢
- 最重要課題として浮上したエネルギー安全保障
- 複雑化する脱炭素化への取組みと課題
- 急速に高まる経済安全保障問題の重要性

# G7広島サミットの概要（1）

- 2023年5月19～21日、広島で開催
- 参加国：G7首脳（および欧州理事会・委員会首脳）、招待国（豪・印・伯・尼・越・韓など8か国）、招待機関（UN、IEA、IMFなど7機関）、ゲスト国（ウクライナ）
- 日程
  - セッション1 「分断と対立でなく協調の国際社会へ／世界経済」
  - セッション2 「ウクライナ」
  - セッション3 「外交・安全保障」
  - セッション4 「パートナーとの関係強化（グローバルサウス、G20）」
  - セッション5 「経済的強靭性・経済安全保障」
  - セッション6 「複合的危機への連携した対応」
  - セッション7 「持続可能な世界に向けた共通の努力」
  - セッション8 「ウクライナ」
  - セッション9 「平和で安定し、繁栄した世界に向けて」

# G7広島サミットの概要（2）

## <成果文書>

### ■ 「広島G7首脳コミュニケ」

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100507034.pdf>

### ■ G7首脳による個別声明

- ウクライナに関するG7首脳声明
- 核軍縮に関するG7首脳広島ビジョン
- 経済的強靭性及び経済安全保障に関するG7首脳声明
- G7クリーン・エネルギー経済行動計画

### ■ G7及び招待国首脳による個別声明

- 強靭なグローバル食糧安全保障に関する広島行動声明

# G7広島サミットの結果をどう見るか（全体像）

- 複雑で困難な国際情勢の中、世界が注目するサミットで、日本のリーダーシップ発揮（ウクライナ問題、核軍縮など）
- 世界の分断を強く意識し、ロシア・中国に対する厳しい姿勢とG7の連携強化を確認する場に
- 世界の分断の中、世界大の重要問題に対応していくため、G7とグローバルサウスの連携を強く意識したまとめに
- 問題の複雑化・困難化に対応して、経済安全保障問題など新たな重要要素もカバーした、包括的な対応戦略へ
- 日本の存在感・影響力の向上に大きな貢献となる成果

# G7広島サミットにおけるエネルギー・気候問題の位置づけ

- エネルギー・気候変動は広島サミットで最重要課題の一つ
- ウクライナ危機後の国際エネルギー情勢不安定化とエネルギー安全保障問題の重要化はG7及び世界にとって共通課題
- 脱炭素化への取組みは待ったなしの課題。如何に脱炭素化とエネルギー安全保障の両立を図るか、が議論の中心に
- 世界の分断やグローバルサウスの重要性等と密接に関係
- 首脳コミュニケでの重要な扱いに加え、個別声明も

# 首脳コミュニケにおける重要点①（エネルギー・気候分野全体）

- 「我々は、エネルギー安全保障、気候危機及び地政学的リスクに一体的に取り組むことにコミットする。」
- 「我々は、ロシアのウクライナに対する侵略戦争による現在のエネルギー危機に対処し、遅くとも2050年までにネット・ゼロ排出という共通目標を達成し、同時に、エネルギー安全保障を高める手段の一つであるクリーン・エネルギー移行を加速することの現実的かつ緊急の必要性及び機会を強調する。」
- 「我々は、各国のエネルギー事情、産業・社会構造及び地理的条件に応じた多様な道筋を認識しつつ、気温上昇を 摂氏1.5度に抑えることを射程に入れ続けるために、これらの道筋が遅くとも2050年までにネット・ゼロという共通目標につながることを強調する。」

※ 首脳コミュニケ（仮訳）パラグラフ25より抜粋

# 最大のポイント、「多様な道筋」の重要性

- 前出「我々は、各国のエネルギー事情、産業・社会構造及び地理的条件に応じた多様な道筋を認識しつつ、…」は今回の合意の最重要部分
- G7気候・エネルギー・環境大臣会合(@札幌)で、提示された重要な原則「多様な道筋、共通のゴール」をそのまま引き継ぐ形
- 欧米の「上から目線」の「一本の道筋」を押し付けるのではなく、各の国情を踏まえた対応を認めることは、エネルギー転換のコストを抑制しつつ、グローバルサウスとの連携を強めるアプローチに。世界の分断という現実を踏まえ、地政学的に極めて重要な意味を持つことに。
- 多様な道筋の具体例：
  - 水素は「色」でなく炭素集約度で判断する
  - 水素に加え、アンモニアを言及し、電力部門での活用を言及
  - 道路分野の脱炭素化に合成燃料等の活用も言及
  - 原子力の活用を選択する国にとっての原子力の重要性を言及
  - トランジションファイナンス、適切なポリシーミックスなどの言及など

## 首脳コミュニケにおける重要点②（エネルギー・経済安全保障）

- エネルギー安全保障問題のハイライトの一つはガス・LNG問題
- グローバルサウスへの配慮や気候目標との整合性確保を言及しつつ、「我々は、液化天然ガス（LNG）の供給の増加が果たすことのできる重要な役割を強調するとともに、**ガス部門への投資が、現下の危機及びこの危機により引き起こされ得る将来的なガス市場の不足に対応するために、適切であり得ることを認識する。**」との合意取り付け。
- 経済安全保障分野では、クリティカルミネラルなどに焦点
- 「世界的規模でのクリーン・エネルギー移行を更に推進するため、我々は取組を強化し、特に、**重要鉱物資源やクリーン・エネルギー技術を含む、安全で強靭な、廉価で持続可能なクリーン・エネルギーのサプライチェーンを追求することを決意する。**」と明記  
(本件に関連し、IEAに分析・提言がタスクアウトされる)

# 首脳コミュニケにおける重要点③（化石燃料廃止に関して）

## ■ 石炭火力について

- 「我々は、2035年までに電力セクターの完全又は大宗の脱炭素化の達成及び気温上昇を摂氏1.5度に抑えることを射程に入れ続けることに整合した形で、国内の排出削減対策が講じられていない石炭火力発電のフェーズアウトを加速するという目標に向けた、具体的かつ適時の取組を重点的に行うというコミットメントを再確認し、他の国にも参画することを求める。」
- 「我々は、IEAの2022年の「ネット・ゼロ移行における石炭」報告書において、IEAの2050年までのネット・ゼロシナリオに沿った主要な取組の一つとして特定された、排出削減対策が講じられていない新規の石炭火力発電所の建設終了に向けて取り組んでいく。」
- 「我々は、公正な方法でクリーン・エネルギー移行を加速するため、排出削減対策が講じられていない新規の石炭火力発電所のプロジェクトを世界全体で可及的速やかに終了することを他国に呼びかけ、協働する。

## ■ 化石燃料について

- 我々は、世界規模での取組の一環として、世界全体の平均気温の上昇を産業革命以前の水準よりも摂氏1.5度に抑えるために必要な軌道に沿って、遅くとも2050年までにエネルギー・システムにおけるネット・ゼロを達成するために、排出削減対策が講じられていない化石燃料のフェーズアウトを加速させるという我々のコミットメントを強調し、他国に対して我々と共に同様の行動を取ることを呼びかける。

- ※ **これらの内容の多くは基本的に札幌大臣会合の合意を踏襲したもの**
- ※ **他方で、CCUS、カーボンリサイクルの重要性も明記**

# 首脳コミュニケにおける重要点④（省エネ・再エネ）

- 省エネの重要性を改めて明記
- 「我々は、過去と現在のエネルギー危機への対処の経験を通じて、「第一の燃料」としての省エネルギー及びエネルギーの節減の強化並びに需要側のエネルギー政策の発展の重要性を強調する。」
- 再エネについては、札幌大臣会合の合意に沿って目標を明記
- 「G7は、2030年までに洋上風力の容量を各国の既存目標に基づき合計で150GW増加させ、太陽光発電の容量を、各国の既存目標や政策措置の手段を通じて、IEAや国際再生可能エネルギー機関（IRENA）で推計された2030年までに合計で1TW以上に増加させることも含め、再生可能エネルギーの世界的な導入拡大及びコスト引下げに貢献する。」  
(なお、再エネの拡大と重要鉱物問題の関係についての言及はなし)

# G7エネルギー・気候分野の合意と今後の課題

## ■ 首脳レベルによる「政治的合意」を如何に実現するか

- 「合意」で終わりでなく、具体化・アクションが必要に
- 「政治的合意」を社会・市場で実現していく取り組みが必要に
- 政府による市場への強い働きかけが必要 (New Washington Consensus?)
- 産業政策を巡る競争状況とその潜在的な負の影響をどう克服するか

## ■ 世界の分断の現実との対応

- 中国・ロシアのリアクションと今後の「巻き返し」にどう対応するか
- グローバルサウスへの対応は十分か (G20、COP28、中東等への対応が重要)
- G7・同盟国間の連携強化の重要性の一方で、産業政策などを巡る競争も

# G7サミット後の日本の課題

- 日本のリーダーシップへの高評価を今後にどうつなげるか  
(G7議長国の役割は2023年内は継続)
- 期待値が上がる分のハードルも高くなる?  
(対グローバルサウス、中東など)
- 日本を巡る地政学環境は厳しさを増す  
(中国、ロシアなどからの圧力はどうなるか)
- 問われる国内エネルギー政策の成否  
(現行基本計画の実現、次期基本計画策定に向けた準備)
- エネルギー・気候政策と産業政策・成長戦略の融合  
(米国IRAなどにも対抗したGX実行計画の具体化)

# まとめ

- G7広島サミットは重要な成果を上げ、世界の関心の的に
- G7の重要性そのものも再び世界の注目を集める
- 日本のリーダーシップ発揮の機会に
- 重視されたエネルギー・気候変動分野での「多様な道筋」合意に象徴される重要な成果も
- 合意を具体化し、残された課題に対応することが必要
- 問われる日本の今後の取組みと具体的アクション